

令和 6 年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 令和 6 年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）
- 2 令和 6 年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）
- 3 令和 6 年度一般会計等財務諸表（その他）
- 4 指標で見た静岡県の財務状況

令和 7 年 1 0 月

1 令和6年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	R6	R5比 増減	負債及び 純資産の部	R6	R5比 増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	37,814	+108	固定負債	34,544	△911
有形固定資産	29,654	+481	地方債	32,329	△936
インフラ資産	20,878	+415	（うち臨時財政対策債）	12,124	△210
事業用資産等	8,776	+66	退職手当引当金	2,130	△6
基金	6,153	△391	その他	85	+31
その他	2,007	+18	流動負債	2,659	+537
流動資産	2,672	+461	1年以内償還予定地方債	2,338	+538
			（うち臨時財政対策債）	781	△188
			その他	321	△1
			負債合計 B	37,203	△374
			純資産合計 C=A-B	3,283	+943
資産合計 A	40,486	+569	負債・純資産合計 B+C	40,486	+569

道路整備等による資産の増加が、負債（将来世代の負担）の増加を上回ったことにより、純資産（これまでの世代が形成してきた資産）が増加しました。

○増減要因

<資産>

道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速化対策など)によるインフラ資産の増加などに伴い、569億円増加しました。

<負債>

臨時財政対策債を中心に地方債残高が縮減したことなどに伴い、374億円減少しました。

<純資産>

資産から負債を差し引いた純資産は943億円増加しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・道路整備等により純資産が増加しましたが、厳しい財政環境が見込まれる中、引き続き健全財政を堅持する必要があります。
- ・県としては、令和7年2月に策定しました中期財政計画に定める通常債残高1,000億円程度削減（令和6年度末比）を目標として財政健全化に努めていきます。

（注）貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等（所有外管理資産）は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩す構造的要因となっています。

2 令和6年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）

行政コスト計算書

行政サービス提供のための費用が増加したことに伴い、
 税収や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が増加しました。

（単位：億円）

費用の部	R6	R5比 増減	収益の部	R6	R5比 増減
経常費用			経常収益		
業務費用	5,260	+293	使用料及び手数料	183	△1
移転費用	5,102	△41	その他（負担金等）	326	+36
補助金等	4,706	△32			
その他	396	△9	臨時利益	1	△1
臨時損失	13	△46			
費用合計 A	10,375	+206	収益合計 B	510	+34
			純行政コスト A-B	9,865	+172

○増減要因

<費用>

定年延長に伴う退職手当の増加などにより、206億円増加しました。

<収益>

事業に対する負担金などにより、34億円増加しました。

<純行政コスト>

費用から収益を差し引いた純行政コストは172億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

人口減少社会の進行による歳入の縮小や、社会保障関係経費等の増加が見込まれるため、改革強化期間において、計画的に、健全かつ強固で持続可能な財政基盤の確立に取り組みます。

3 令和6年度一般会計等財務諸表（その他）

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた純資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】 (単位：億円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高 A	2,340
純行政コスト	△ 9,865
財源	10,795
税収等	9,319
国県等補助金	1,476
その他	13
本年度純資産変動額 B	943
本年度末純資産残高 A + B	3,283

プラスの場合
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費

人件費・物件費・
補助金などの支出
と、県税・地方交
付税などの収入に
よる収支

基金や公共事業な
どの収支

地方債の発行や
償還などによる収支

<資金収支計算書> (単位：億円)	
科目名	金額
I 業務活動収支 B - A	1,447
1 業務支出 A	9,541
2 業務収入 B	10,988
II 投資活動収支 D - C	△ 1,069
1 投資活動支出 C	3,123
2 投資活動収入 D	2,054
III 財務活動収支 F - E	△ 408
1 財務活動支出 E	4,049
2 財務活動収入 F	3,641
本年度資金収支額	△ 30
前年度末資金残高	188
本年度末資金残高 G	158

前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高 H	77
本年度末現金預金残高 G + H	235

4 令和6年度一般会計等財務諸表の指標で見た静岡県の財務状況

区分	指標	R6年度	R5年度	指標の説明
資産の状況	県民1人当たり 資産額	113万円	110万円	●住民一人に対する行政サービス提供のために蓄えられた資産を表す 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
	歳入額対資産比率	2.4年	2.5年	●これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す。資産形成の 度合いを測ることができる。 【算式】 資産総額／歳入総額
	有形固定資産 減価償却比率	71.1%	71.2%	●有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度 合いを表す。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
資産と負債の 比率	純資産比率	8.1%	5.9%	●これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す。 ※比率が高いほど、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表 す一方、減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると 捉えることができる。 【算式】 純資産／資産合計
	社会資本等形成の 将来世代負担比率	74.6%	74.7%	●これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な県債等がどれくらいあるかを表す。比 率が高いほど将来世代の負担割合が高い。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収 補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
負債の状況	県民1人当たり 負債額	104万円	104万円	●住民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
	基礎的財政収支	70,081百万円	55,758百万円	●県債の元利償還金等を除いた歳出と県債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の 持続可能性を図る指標。 ※資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運 営がされていることを表す。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
行政 コスト	県民1人当たり 純行政コスト	28万円	27万円	●資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけている かを表す 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担	受益者負担比率	4.9%	4.7%	●行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標 【算式】 経常収益／経常費用

静岡県

お問い合わせ：財務部 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp